

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 塚本 隆史
 (氏名) 山田 達也
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-5224-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	703,470	△26.5	△15,198	—	△4,491	—
21年3月期第1四半期	957,374	—	83,798	—	132,987	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.40	—
21年3月期第1四半期	11,674.14	9,865.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	153,246,611	4,787,134	1.6	143.90
21年3月期	152,723,070	4,186,606	1.3	104.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,555,855百万円 21年3月期 2,133,751百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,600,000	△15.9	130,000	128.9	70,000	△25.9	6.26
通期	3,200,000	△8.9	330,000	—	200,000	—	16.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済株式数(自己株式を除く)の上期平均値及び通期平均値は、以下により算出しております。

- ・上期は「第1四半期の期中平均株式数」と「第1四半期末発行済株式数(第2四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。
- ・通期は「第1四半期の期中平均株式数」と「第1四半期末発行済株式数(第2～4四半期の期中平均値と想定)」の平均値を採用しております。
- ・決算短信1-13ページ「重要な後発事象」に記載しております新株式発行に伴う普通株式数の増加(最大30億株)、及び第十一回第一種優先株式の取得請求に伴う普通株式数の増加を考慮しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名 —) 除外 1社 (社名 みずほ証券株式会社)
(注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、1-6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	11,179,164,300株	21年3月期	11,178,940,660株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	9,628,642株	21年3月期	11,335,903株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	11,168,893,580株	21年3月期第1四半期	11,391,639株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
- また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。
- 当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

- 当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式					
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00
第十三回第十三種優先株式					
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(端数等無償割当てに伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.67	9.86

【XBRLに関する留意事項】

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains(Losses) on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

(詳細は、2-1 ページ「平成22年3月期第1四半期決算の概要」をご覧ください。)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢を顧みますと、世界経済が引き続き深刻な状況にある中で、主要各国が協調する形で、金融システム安定化や景気回復に向けた取組を加速させた結果、株価や貿易取引量が下げ止まる等、安定化を示す兆候が一部で見られました。

米国や欧州では厳しい金融環境が続いているものの、在庫調整の進展等を背景に景気悪化のテンポが緩やかになっているほか、中国で景気刺激策の効果を主因に内需が強まる等、アジアでは景気持ち直しに向けた動きが見られました。

また日本経済につきましても、生産活動が極めて低い水準にあることから企業業績や雇用情勢の悪化が続く等、依然として厳しい状況にありますが、対外経済環境の改善や景気刺激策の効果により、輸出や個人消費に改善の兆しが見られる等、景気は下げ止まっております。

しかしながら、金融不安の高まりと実体経済の悪化という悪循環に再び陥るリスクも依然として残されており、今後、世界経済が順調に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

当社グループにおきましては、こうした経営環境を踏まえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスの更なる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービスを提供することにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結四半期純損失は44億円となりました。

なお、傘下銀行で信用リスクや株式関連のヘッジ目的で利用しているデリバティブ取引に関して、第1四半期の信用・株式市場の改善によって、当該ヘッジ取引にかかる会計上の評価損等を認識いたしました。(信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ：△606億円、株式関連デリバティブ：△273億円)

また、本年5月に実施したみずほ証券と新光証券の合併に伴う当社連結の特別損益(証券子会社合併に伴い発生する負ののれん発生益等)は198億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ5,235億円増加し、153兆2,466億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比6,005億円増加し、4兆7,871億円となり、うち株主資本は2兆4,191億円、評価・換算差額等は1,367億円、少数株主持分は2兆2,304億円となりました。

主要勘定につきましては、資産の部では貸出金が前連結会計年度末に比べ2兆7,406億円減少し67兆7,795億円となった一方で、有価証券は前連結会計年度末比4兆4,366億円増加し34兆6,102億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ5,999億円減少し76兆5,795億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日公表の予想数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社が平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。この結果、当社の特定子会社であった合併前のみずほ証券株式会社は特定子会社に該当しないこととなりました。合併の詳細は1-11ページの5. 四半期連結財務諸表（追加情報）企業結合等関係をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理基準に関する事項の変更）

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

（表示方法の変更）

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,169,533	5,720,253
コールローン及び買入手形	165,208	141,296
買現先勘定	8,036,971	6,270,321
債券貸借取引支払保証金	5,397,125	5,819,418
買入金銭債権	2,474,300	2,612,368
特定取引資産	14,207,107	13,514,509
金銭の信託	99,160	40,693
有価証券	34,610,244	30,173,632
貸出金	67,779,546	70,520,224
外国為替	966,227	980,003
金融派生商品	6,815,865	7,872,780
その他資産	3,454,450	4,138,508
有形固定資産	874,150	842,809
無形固定資産	402,928	303,854
繰延税金資産	647,443	722,160
支払承諾見返	4,039,509	3,939,818
貸倒引当金	△893,159	△889,579
投資損失引当金	△2	△3
資産の部合計	153,246,611	152,723,070

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	76,579,540	77,179,540
譲渡性預金	9,634,504	9,359,479
債券	2,108,044	2,300,459
コールマネー及び売渡手形	6,762,924	6,449,829
売現先勘定	12,988,436	9,173,846
債券貸借取引受入担保金	4,654,242	4,110,941
特定取引負債	7,535,302	7,995,359
借入金	7,834,733	8,941,972
外国為替	551,829	591,132
短期社債	406,796	428,785
社債	4,595,762	4,597,403
信託勘定借	1,007,515	986,147
金融派生商品	6,240,727	7,578,211
その他負債	3,271,972	4,620,459
賞与引当金	13,752	47,942
退職給付引当金	44,175	36,329
役員退職慰労引当金	1,552	1,978
貸出金売却損失引当金	32,917	28,711
偶発損失引当金	16,706	20,555
ポイント引当金	1,339	11,389
睡眠預金払戻損失引当金	11,285	13,605
債券払戻損失引当金	9,526	8,973
特別法上の引当金	2,127	1,750
繰延税金負債	10,019	7,486
再評価に係る繰延税金負債	104,231	104,355
支払承諾	4,039,509	3,939,818
負債の部合計	148,459,477	148,536,464
純資産の部		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金	280,405	411,318
利益剰余金	603,061	608,053
自己株式	△5,312	△6,218
株主資本合計	2,419,120	2,554,119
その他有価証券評価差額金	7,096	△519,574
繰延ヘッジ損益	74,289	67,525
土地再評価差額金	146,266	146,447
為替換算調整勘定	△90,916	△114,765
評価・換算差額等合計	136,735	△420,367
新株予約権	821	1,187
少数株主持分	2,230,456	2,051,667
純資産の部合計	4,787,134	4,186,606
負債及び純資産の部合計	153,246,611	152,723,070

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	957,374	703,470
資金運用収益	606,843	411,623
(うち貸出金利息)	367,330	290,942
(うち有価証券利息配当金)	120,977	74,710
信託報酬	13,002	10,483
役務取引等収益	114,577	126,654
特定取引収益	59,306	85,791
その他業務収益	109,974	43,826
その他経常収益	53,668	25,091
経常費用	873,576	718,669
資金調達費用	353,370	130,459
(うち預金利息)	119,691	52,242
(うち債券利息)	4,800	3,550
役務取引等費用	26,028	24,969
特定取引費用	76,774	—
その他業務費用	23,644	39,157
営業経費	296,473	326,880
その他経常費用	97,285	197,202
経常利益又は経常損失(△)	83,798	△15,198
特別利益	32,936	85,684
特別損失	11,504	49,691
税金等調整前四半期純利益	105,230	20,794
法人税、住民税及び事業税	4,312	9,114
法人税等還付税額	—	△4,148
法人税等調整額	△41,109	△9,845
法人税等合計	△36,797	△4,879
少数株主損益調整前四半期純利益		25,673
少数株主利益	9,039	30,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,987	△4,491

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	740,898	186,134	30,341	957,374	-	957,374
(2) セグメント間の内部経常収益	14,994	20,174	26,800	61,969	(61,969)	-
計	755,893	206,309	57,141	1,019,343	(61,969)	957,374
経常利益 (△は経常損失)	88,795	△1,468	4,406	91,733	(7,935)	83,798

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	573,781	106,670	23,019	703,470	-	703,470
(2) セグメント間の内部経常収益	8,410	6,017	28,316	42,745	(42,745)	-
計	582,192	112,687	51,335	746,216	(42,745)	703,470
経常利益 (△は経常損失)	△41,357	32,060	△178	△9,475	(5,722)	△15,198

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,318	608,053	△6,218	2,554,119
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当	-	-	△131,015	-	△131,015
四半期純損失(累計)	-	-	△4,491	-	△4,491
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△578	907	329
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△130,913	130,913	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	181	-	181
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	-	△130,913	△4,991	905	△134,998
当第1四半期連結会計期間末残高	1,540,965	280,405	603,061	△5,312	2,419,120

(追加情報)

企業結合等関係

当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という。）と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という。）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という。）致しました。

- ①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠
- | | |
|--------------------------|--|
| a. 被取得企業の名称 | 新光証券株式会社 |
| b. 事業の内容 | 金融商品取引業 |
| c. 企業結合を行った主な理由 | みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため |
| d. 企業結合日 | 平成21年5月7日 |
| e. 企業結合の法的形式 | 新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併 |
| f. 結合後企業の名称 | みずほ証券株式会社 |
| g. 議決権比率 | 企業結合直前に所有していた議決権比率 27.32%
企業結合日に追加取得した議決権比率 32.19%
取得後の議決権比率 59.51% |
| h. 取得企業を決定するに至った
主な根拠 | 法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの |

②四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成21年6月30日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,864百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118百万円
取得原価		107,983百万円

④合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

a. 合併比率

会社名	新光証券(存続会社)	旧みずほ証券(消滅会社)
合併比率	1	122

b. 算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

c. 交付株式数

普通株式 815,570,000株

d. 段階取得に係る損益 △13,670百万円 (特別損失に含んでおります。)

⑤発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

a. 発生した負ののれんの金額 67,916百万円 (特別利益に含んでおります。)

b. 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

c. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 2,321,155百万円

うち特定取引資産 1,008,003百万円

b. 負債の額 負債合計 2,020,673百万円

うち特定取引負債 671,840百万円

⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 73,949百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 73,949百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16年

⑧取得企業の合併に伴う持分変動損益 △34,408百万円 (特別損失に含んでおります。)

(重要な後発事象)

平成21年7月1日開催の取締役会において、当社の新株式発行および株式売出しならびに平成21年5月15日に行った新株式に係る発行登録の取下げを決議いたしました。

また、平成21年7月15日に、新株式発行および株式売出しに係る発行価格等を決定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①募集による新株式発行（一般募集）

a. 募集株式数	2,804,400,000株
b. 払込金額の総額	494,696,160,000円
c. 払込期日	平成21年7月23日

②当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる国内売出し）

a. 売出株式数	195,600,000株
b. 売出価格の総額	35,990,400,000円
c. 受渡期日	平成21年7月24日

③第三者割当による新株式発行

a. 発行株式数（上限）	195,600,000株
b. 払込金額の総額（上限）	34,503,840,000円
c. 払込期日	平成21年8月5日

なお、上記③第三者割当による新株式発行における発行株式数および払込金額の総額は、上限を示したものであります。そのため、発行株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により最終的な発行株式数が減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

平成22年3月期
第1四半期決算説明資料

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の単体の計数

平成22年3月期第1四半期決算の概要	・・・・・・・・2-1
--------------------	-------------

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連結】	・・・・・・・・3-1
	【単体】	<3行合算> ・・・・・・・・3-2
2. 株式関係損益	【単体】	・・・・・・・・3-3
3. 有価証券評価差額等	【連結】	・・・・・・・・3-4
	【単体】	<3行合算> ・・・・・・・・3-4
4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単体】	<3行合算> ・・・・・・・・3-6
5. 金融再生法開示債権	【連結】	・・・・・・・・3-7
	【単体】	<3行合算> ・・・・・・・・3-8
6. 預金・貸出金の状況		
(1)-1 預金残高	【単体】	<3行合算> ・・・・・・・・3-9
(1)-2 国内預金の状況	【単体】	<3行合算> ・・・・・・・・3-9
(2) 貸出金残高	【単体】	<3行合算> ・・・・・・・・3-9
(3) 利回り（国内業務部門）	【単体】	<みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算> ・・・・・・・・3-9

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

平成22年3月期第1四半期決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益

- ・連結粗利益は、前年同期比 599 億円増加し 4,837 億円となりました。
- ・傘下銀行の業務粗利益は、金利低下に伴う預金収支の低下などにより、顧客部門の収益が減少したものの、市場部門では機動的なオペレーションにより収益を確保したこと等により前年同期比 490 億円増加いたしました。経費は退職給付費用で約 90 億円増加したものの、全般的な削減に努めた結果、ほぼ横這いとなりました。
- ・証券子会社2社(みずほ証券(*)およびみずほインベスターズ証券)の連結粗利益(純営業収益)は、受入手数料の増加等に加え、新光証券との合併の影響により前年同期比 486 億円増加いたしました。
(*)前年度第1四半期実績には、新光証券が当社の持分法適用会社であったため、同社の純営業収益(323 億円)は含まれておりません。
- ・以上の結果、連結業務純益は前年同期比 330 億円増加し 1,601 億円となりました。

➤ 連結四半期純利益

- ・連結四半期純利益は、前年同期比 1,374 億円減少し 44 億円となりました。
- ・与信関係費用は 760 億円となり、与信費用比率(3行合算ベース)は 35bps()と前年度通期実績 69bps に比して改善いたしました。
()四半期与信関係費用 × 4 / 四半期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)。
- ・金融市場混乱による損益影響額は、グループ全体で約 80 億円にとどまっております。
- ・なお、傘下銀行で信用リスクや株式関連のヘッジ目的で利用しているデリバティブ取引に関して、第1四半期の信用・株式市場の改善によって、当該ヘッジ取引にかかる会計上の評価損等を認識いたしました。(信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ: 606 億円、株式関連デリバティブ: 273 億円)
- ・また、本年5月に実施したみずほ証券と新光証券の合併に伴う当社連結の特別損益(証券子会社合併に伴い発生する負ののれん発生益等)は 198 億円となりました。(参考資料をご参照ください)

(連結)

(単位:億円)	平成22年3月期 第1四半期	
		前年同期比
連結粗利益	4,837	+599
連結業務純益 ¹	1,601	+330
与信関係費用	760	712
株式関係損益	198	453
経常利益	151	989
四半期純利益	44	1,374

ヘッジ取引による損益 ²	880	572
証券子会社合併損益	198	+198

¹:連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

²:信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ+株式関連デリバティブ

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成22年3月期 第1四半期	
		前年同期比
業務粗利益	3,906	+490
経費(除く臨時処理分)	2,271	3
実質業務純益	1,635	+487
与信関係費用	666	640
株式関係損益	178	393
経常利益	205	604
四半期純利益	52	1,199

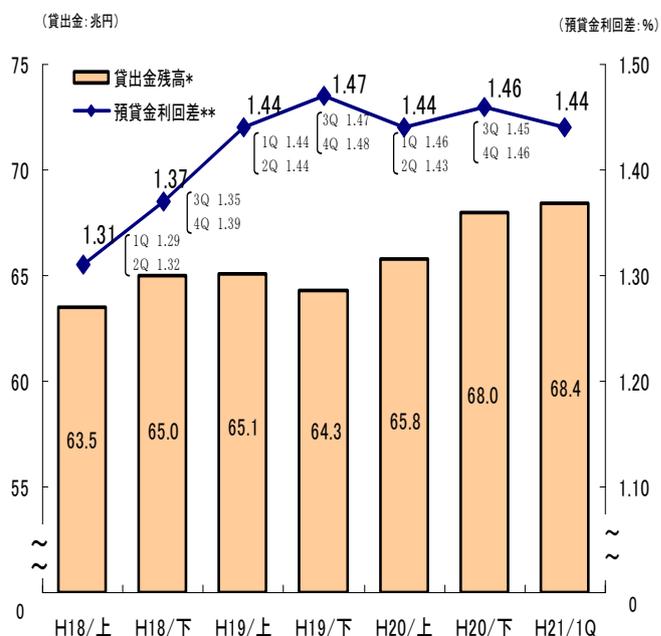
S P C 発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(450億円、連結では消去)を含む

II. 収益力強化への取り組み

➤ 金利収支の状況

- 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の貸出金平均残高は、前年度下期比 0.4 兆円増加いたしました。
- また、同期における預貸金利回差はみずほコーポレート銀行においては改善しております。なお、右グラフの通り、国内業務部門合算では前年度第 4 四半期比、前年同期比とも若干縮小(△0.02%)いたしました。
- これらを受け、同期の連結ベースの資金利益は、前年同期比 276 億円増加の 2,811 億円となりました。

貸出金の状況



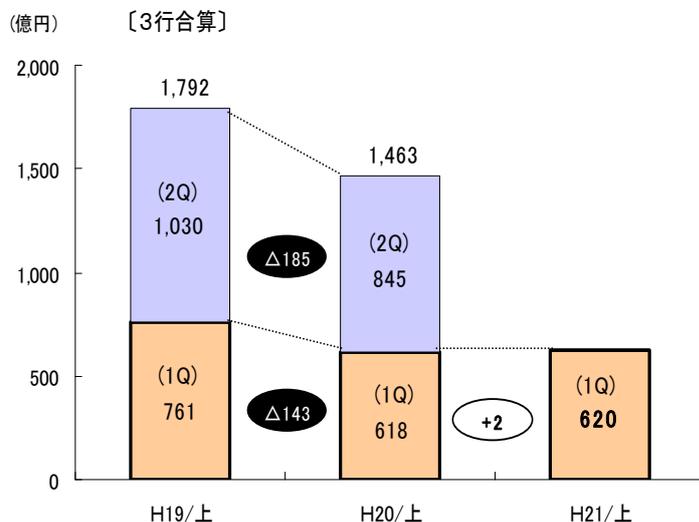
* 貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む)

** 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く)

➤ 非金利収支の状況

- 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の役務取引等利益(3行合算)は、前年同期比 2 億円増加の 620 億円となりました。
- 個人部門の投信・年金保険関連手数料は、株式相場の低迷等を受け前年同期実績を下回りましたが、法人部門等では、ソリューション関連手数料が増加いたしました。

役務取引等利益の状況



Ⅲ. 財務健全性

- 財務健全性につきましては、不良債権比率が平成 21 年 3 月末比 0.13%増加したものの、1.90%と引き続き低い水準を維持しております。
- その他有価証券評価差額は平成 21 年 3 月末比、5,946 億円改善いたしました。
- 自己資本比率(平成 21 年 6 月末実績)につきましては、後日公表いたします。
- 平成 21 年 6 月末の証券化商品の残高およびその内訳は右表の通りです。
なお、別紙に金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響についてまとめておりますので、ご参照下さい。

(単位:億円, %)	平成21年6月末	
		H21/3末比
繰延税金資産純額(連結)	6,374	△ 772
金融再生法開示債権 (3行合算)	14,433	+585
不良債権比率	1.90%	+0.13%
その他有価証券評価差額 (連結)※	222	+5,946

※:純資産直入処理対象分。なお、変動利付国債および外貨建て証券化商品の大宗については、20年度より、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価

〔グループ計〕 (単位:億円)

[管理会計ベース] (時価ベース)	平成21年6月末 ^(注)
外貨建て証券化商品残高	6,010 (360)
うちRMBS・ABSCDO	2,510 (10)
円貨建て証券化商品残高	25,570 (1,430)
証券化商品残高合計	31,590 (1,790)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

Ⅳ. 規律ある資本政策の推進

当社グループは、昨今の金融市場混乱や世界的な景気後退等を踏まえ、経営環境の更なる悪化に備えるべく、「安定的な自己資本の充実」に重点を置いた運営を行ってきております。

具体的には中期的な課題として、Tier1 比率を 8%程度、「本源的資本」を Tier1 の半分以上の水準に維持することを目指してまいります。

➤ 本源的資本の増強

- 平成 21 年 7 月、本源的資本の増強を目的として、当社普通株式を発行(上限 30 億株、払込金額の総額最大 5,292 億円)することを決定いたしました。これは、現在の不透明な経済状況を踏まえ、更なる経営環境の悪化に備える強固かつ十分な資本余力を持つこと、ならびに将来の成長に繋がるビジネス機会の捕捉・顧客ニーズへの対応に向けた柔軟性を確保することを展望するものです。

➤ 優先出資証券を活用した資本の充実

- 平成 21 年 6 月に、当社グループの資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上に加え、昨今の金融市場混乱を踏まえた更なる自己資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券 1,395 億円を発行いたしました。
- なお、平成 21 年 6 月に任意償還が可能となった優先出資証券 1,760 億円について、全額償還いたしました。
※今後、海外特別目的子会社による優先出資証券を追加発行することがあります。

当社グループは、今後とも、経営環境や財務状況等の変化に応じて、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスをとった運営により「規律ある資本政策」を推進してまいります。

<参考資料>

1. 証券子会社合併に伴い計上する特別損益の内訳

➤ みずほ証券連結

(単位:億円)

負ののれん発生益*	1,102
-----------	-------

➤ 当社連結

当社連結損益	198
負ののれん発生益*	679
既保有の新光証券株式の評価替*	△136
みずほ証券の持分変動に伴う損益	△344

*「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)を早期適用することに伴うもの

2. 部門別収益の状況

【3行合算】	平成22年3月期 第1四半期	
	(単位:億円)	前年同期比
業務粗利益	2,746	△ 335
経費	△ 1,830	△ 9
顧客部門	915	△ 345
業務粗利益	1,160	+826
経費	△ 440	+6
市場部門・その他	720	+832
業務粗利益	3,906	+490
経費	△ 2,271	△ 3
実質業務純益	1,635	+487

(注)各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値。
第1四半期の実績値は、みずほ銀行における管理会計ルールの変更(行内仕切レート変更等)を反映した計数。前年同期比は、変更前ルールによる増減を記載。なお、変更前ルールによる実績値は「顧客部門」(975億円)、「市場部門・その他」(659億円)

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

1. 外貨建て証券化商品の状況

銀行部門

(単位: 億円、概数)

	H21/3末 残高 ^{*1,2}		H21/3末 マーク率 (%)		H21/6末 残高 ^{*1,2}		H21/6末 マーク率 (%)		H21/6末 評価損益 ^{*2}	H21年度 第1四半期 実現損益 ^{*1,2}	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*3}
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)			
◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定											
1 外貨建て証券化商品	5,400	62	^{*4} 5,650	64	△270	0				約50%	
2 ABSCDO、CDO	490	23	400	20	△10	△10				約30%	
3 RMBSを裏付資産とするもの	50	3	^{*5} 40	3	0	△0				-	
4 その他のCDO	^{*6} 440	55	^{*6} 360	51	△10	△10				約30%	
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	440	55	360	51	△10	△10				約30%	
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-				-	
7 RMBS	1,880	68	2,100	72	△140	20				約60%	
8 米国RMBS	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -				-	
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	1,880	68	2,100	72	△140	20				約60%	
10 ABS、CLO等	3,030	79	3,150	82	△120	△10				約50%	
11 CLO	1,820	90	1,900	93	△70	0				約50%	
12 ABS	690	77	710	82	△20	20				約40%	
13 CMBS	520	76	540	75	△30	△30				約50%	
14 SIV関連	-	-	-	-	-	-				-	

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、投資損失引当金を計上。H21/6末における引当金計上額は約280億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H21/3末及びH21/6末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: H20年度より、欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価

*3: H21/6末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ(CDS)等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存
(ご参考)CDSカウンターパーティー^{*1}: マルチライン保険会社の金融子会社(格付:A-)向け約1,650億円、
政府系金融機関(格付:AA-)向け約950億円

※1: 想定元本ベース。格付はH21/6末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*4: H21/3末比増減(約+250億円)のうち、約+110億円は為替影響(主として欧州通貨に対する円安要因)によるもの

*5: 裏付資産に4割程度までの米国サブプライム関連資産を含む。時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*6: 全て一次証券化商品

*7: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については2-8ページをご参照)

証券部門

(単位:億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定

	H21/3末 残高	H21/3末 マーク率 (%)	H21/6末 残高	H21/6末 マーク率 (%)	H21年度 第1四半期 実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	390	12	*1 360	11	10
2 ABSCDO、CDO	60	2	10	0	△0
3 RMBSを裏付資産とするもの	60	2	*2 10	0	△0
4 その他のCDO	-	-	-	-	0
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	-	-	-	-	-
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	0
7 RMBS	10	1	0	1	0
8 米国サブプライムRMBS	0	2	0	1	△0
9 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	*3 10	*3 1	*3 0	*3 1	*3 0
10 ミッドプライムローン(Alt-A)	0	1	0	1	
11 ABS、CLO等	320	79	350	80	10
12 CLO	240	83	240	82	△0
13 CMBS	0	14	0	14	△0
14 SIV関連	*4 80	72	*4 110	78	10

*1: H21/3 末比増減(約△30 億円)のうち、約△10 億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約 2 割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約 4 割

*3: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については 2-8 ページをご参照)

*4: CDO 組成のため行っていたクレジットデフォルトスワップ(CDS)取引の決済に伴い、担保となっていた SIV 発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

(ご参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H21/6 末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とする CDS の想定元本は約 2,650 億円(H21/3 末約 2,980 億円)、参照債権の時価評価額は約 2,220 億円(H21/3 末約 2,080 億円)ヘッジ先に対する請求可能見積額は差額の約 430 億円
なお、当該請求可能見積額から引当(約 100 億円)を除いた金額は約 330 億円(上記 CDS 契約のうち、米国モノライン(H21/6 末現在の外部格付 AA-^{*1})をヘッジ先とする CDS 想定元本は約 210 億円、その参照債権の時価評価額は約 160 億円・・・いずれも内数)
※1: 格付は H21/6 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類
- 上記 CDS 契約の想定元本のうち、4 割超は外部格付 AA 格相当以上の先(H21/6 末現在)をヘッジ先とするもの、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

<各種証券化商品の用語について>

ABCP :Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS :Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO :CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO :Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO :Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS :Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS :Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV :Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパーシニアトランシェ :格付機関が求める AAA 格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 :貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品

2. その他の関連情報 (H21/6 末)

(計数は 10 億円ベースでの概数)

銀行部門

➤ 売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高約 990 億円に対し、約 330 億円の貸出金売却損失引当金を計上(引当率 33.4%)
(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 38.7%
- 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約 840 億円、同引当率は 35.4%
(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 41.0%

➤ 海外 ABCP プログラム関連

- みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産(約 960 億円)には、クレジットカード債権及び売掛債権を裏付資産(米国サブプライム関連資産はなし)とする証券化商品を約 360 億円を含む
- 海外 ABCP プログラムの買取資産に含まれる証券化商品の残高が H21/3 末比約 460 億円減少している主な要因は、満期到来に伴う回収によるもの

➤ 米国金融保証会社(モノライン)保証付証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- みずほコーポレート銀行が保有する自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品が約 40 億円(H20 年度決算において、同行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産として開示済みの証券化商品約 70 億円(評価損相当額約 40 億円の全額に対し、H21/3 末に偶発損失引当金を同行にて計上済)を、H21 年度第1四半期において同プログラム向けに供与していた貸出金の代物弁済として同行が取得したもの。2-5 ページの表中項番 12(ABS)に計上)

モノライン保証付貸出

- みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 150 億円(うち実行済残高は約 70 億円)。米国サブプライム関連のものはなし
- H21/6 末時点における当該プロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし
(注)なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)のカウンターパーティーエクスポージャーを 2-6 ページに記載

➤ SIV 関連投融资

- H19 年度に全額を償却済

➤ 米国サブプライム関連ウェアハウジングローン^{*1}

- 該当なし *1:他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

➤ 米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)

- 約 340 億円 (約 2 割が外部格付 A 格相当^{*2}、残りは BB 格相当^{*2})
*2: 格付は H21/6 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

銀行部門及び証券部門

➤ **米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)**

銀行部門(バンキング勘定)

- 保有額は約6,720億円、評価益は約30億円
- 保有額のうち約6,690億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS)

証券部門(トレーディング勘定)

- 米国政府系機関、GSEによる住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少
- 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を米国市場におけるマーケットメイク目的等で約1,370億円保有、全額時価評価を行っており、含み損はなし(H21年度第1四半期における実現損益は僅少)

なお、これらの機関の株式は保有せず

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

		平成22年3月期 第1四半期累計		平成21年3月期 第1四半期累計	平成21年3月期
			比較		
連 結 粗 利 益	1	4,837	599	4,238	18,069
資 金 利 益	2	2,811	276	2,534	10,688
信 託 報 酬	3	104	△ 25	130	558
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	1,016	131	885	4,166
特 定 取 引 利 益	6	857	1,032	△ 174	3,015
そ の 他 業 務 利 益	7	46	△ 816	863	△ 359
営 業 経 費	8	△ 3,268	△ 304	△ 2,964	△ 11,927
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	△ 931	△ 662	△ 269	△ 5,543
株 式 関 係 損 益	10	△ 198	△ 453	255	△ 4,002
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	4	△ 11	16	△ 35
そ の 他	12	△ 595	△ 157	△ 438	△ 511
経 常 利 益	13	△ 151	△ 989	837	△ 3,951
特 別 損 益	14	359	145	214	△ 107
うち貸倒引当金戻入益等	15	171	△ 50	221	176
税金等調整前四半期(当期)純利益	16	207	△ 844	1,052	△ 4,058
税 金 関 係 費 用	17	48	△ 319	367	△ 1,573
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	18	256	△ 1,163	1,420	△ 5,632
少 数 株 主 損 益	19	△ 301	△ 211	△ 90	△ 255
四 半 期 (当 期) 純 利 益	20	△ 44	△ 1,374	1,329	△ 5,888

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	21	△ 760	△ 712	△ 47	△ 5,367
-------------------------------	----	-------	-------	------	---------

与信関係費用(21)＝不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9)＋貸倒引当金戻入益等(15)＋信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	1,601	330	1,270	6,226
-------------	----	-------	-----	-------	-------

連結業務純益(22)＝連結粗利益(1)－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	23	165	18	147	145
持 分 法 適 用 会 社 数	24	23	-	23	22

【単体】
＜3行合算＞

(億円)

		平成22年3月期 第1四半期累計				比較	平成21年 3月期 第1四半期 累計	平成21年 3月期
		みずほ銀行	みずほコーポレート 銀行	みずほ信託銀行	合計			
業 務 粗 利 益	1	2,043	1,580	282	3,906	490	3,415	14,859
資 金 利 益	2	1,614	1,212	104	2,931	676	2,254	9,688
信 託 報 酬	3			102	102	△ 23	125	545
うち信託勘定与信関係費用	4			-	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	304	264	52	620	2	618	2,992
特 定 取 引 利 益	6	155	71	6	233	678	△ 445	1,928
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 30	32	16	18	△ 843	862	△ 294
経費(除く臨時処理分)	8	△ 1,428	△ 611	△ 231	△ 2,271	△ 3	△ 2,267	△ 9,093
※ 実 質 業 務 純 益	9	615	969	50	1,635	487	1,147	5,766
一般貸倒引当金純繰入額	10	25	△ 121	△ 2	△ 98	△ 132	34	△ 1,070
業 務 純 益	11	640	848	47	1,536	354	1,182	4,696
うち国債等債券損益	12	34	39	15	89	△ 34	124	△ 465
臨 時 損 益	13	△ 647	△ 1,003	△ 91	△ 1,741	△ 958	△ 783	△ 9,899
株 式 関 係 損 益	14	△ 194	16	△ 0	△ 178	△ 393	214	△ 4,442
不 良 債 権 処 理 額	15	△ 317	△ 385	△ 24	△ 727	△ 267	△ 459	△ 4,482
そ の 他	16	△ 135	△ 634	△ 66	△ 835	△ 297	△ 538	△ 974
経 常 利 益	17	△ 7	△ 154	△ 43	△ 205	△ 604	399	△ 5,202
特 別 損 益	18	100	51	2	154	△ 263	418	827
うち貸倒引当金戻入益等	19	102	56	0	159	△ 239	399	159
うち投資損失引当金戻入益	20	-	-	-	-	△ 2	2	836
税引前四半期(当期)純利益	21	93	△ 103	△ 40	△ 50	△ 868	817	△ 4,374
税 金 関 係 費 用	22	102	△ 7	9	103	△ 330	434	△ 1,394
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23	195	△ 111	△ 31	52	△ 1,199	1,251	△ 5,769

※みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(4)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	24	△ 189	△ 449	△ 27	△ 666	△ 640	△ 25	△ 5,393
-------------	----	-------	-------	------	-------	-------	------	---------

与信関係費用(24)＝不良債権処理額(15)＋一般貸倒引当金純繰入額(10)＋貸倒引当金戻入益等(19)＋信託勘定与信関係費用(4)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	25			-	-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	26	25	△ 121	△ 2	△ 98	△ 746	648	△ 1,070
貸 出 金 償 却	27	△ 138	△ 191	△ 18	△ 348	△ 175	△ 173	△ 2,550
個別貸倒引当金純繰入額	28	△ 61	△ 123	△ 5	△ 190	284	△ 474	△ 1,588
特定海外債権引当勘定純繰入額	29	-	0	0	0	0	0	△ 5
偶発損失引当金純繰入額	30	-	△ 1	0	△ 1	25	△ 26	△ 28
そ の 他 債 権 売 却 損 等	31	△ 14	△ 13	-	△ 28	△ 28	0	△ 149
合 計	32	△ 189	△ 449	△ 27	△ 666	△ 640	△ 25	△ 5,393

2. 株式関係損益

【単 体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成22年3月期 第1四半期累計	比較	平成21年3月期 第1四半期累計
株 式 関 係 損 益	△ 178	△ 393	214
売 却 益	135	△ 221	357
売 却 損	△ 16	△ 13	△ 3
償 却	△ 12	0	△ 13
投資損失引当金純繰入額	△ 11	△ 11	-
金融派生商品損益	△ 273	△ 147	△ 126

< みずほ銀行 >

	平成22年3月期 第1四半期累計	比較	平成21年3月期 第1四半期累計
株 式 関 係 損 益	△ 194	△ 436	241
売 却 益	6	△ 250	257
売 却 損	△ 5	△ 2	△ 3
償 却	△ 1	6	△ 7
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 194	△ 189	△ 4

< みずほコーポレート銀行 >

	平成22年3月期 第1四半期累計	比較	平成21年3月期 第1四半期累計
株 式 関 係 損 益	16	50	△ 33
売 却 益	128	34	93
売 却 損	△ 10	△ 10	△ 0
償 却	△ 10	△ 5	△ 5
投資損失引当金純繰入額	△ 11	△ 11	-
金融派生商品損益	△ 79	42	△ 121

< みずほ信託銀行 >

	平成22年3月期 第1四半期累計	比較	平成21年3月期 第1四半期累計
株 式 関 係 損 益	△ 0	△ 7	7
売 却 益	0	△ 6	7
売 却 損	△ 0	△ 0	△ 0
償 却	△ 0	△ 0	△ 0
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 0	△ 0	-

3. 有価証券評価差額等

【連結】

(1) その他有価証券 (時価のあるもの)

(億円)

		平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
		連結貸借 対照表 計上額	評価差額		うち損	連結貸借 対照表 計上額	評価差額		うち損	連結貸借 対照表 計上額	評価差額		うち損
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	334,373	827	6,839	6,011	292,041	△5,096	3,932	9,028	322,970	7,996	15,242	7,245
	株式	30,603	2,914	5,408	2,494	26,052	△1,837	2,849	4,686	45,128	13,312	14,889	1,576
	債券	225,571	632	790	157	195,076	115	436	321	170,486	△2,028	17	2,045
	その他	78,198	△2,718	640	3,359	70,912	△3,374	645	4,019	107,356	△3,287	336	3,623

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成21年6月末605億円、平成21年3月末627億円、平成20年6月末△57億円であります。

(2) 満期保有目的の債券 (時価のあるもの)

(億円)

		平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
		連結貸借 対照表 計上額	含み損益		うち損	連結貸借 対照表 計上額	含み損益		うち損	連結貸借 対照表 計上額	含み損益		うち損
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほフィナンシャルグループ (連結)		2,866	17	17	-	1,791	15	15	-	5,164	21	25	3

【単体】

< 3行合算 >

(1) その他有価証券 (時価のあるもの)

(億円)

		平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
		貸借 対照表 計上額	評価差額		うち損	貸借 対照表 計上額	評価差額		うち損	貸借 対照表 計上額	評価差額		うち損
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほ銀行	その他有価証券	155,527	120	1,762	1,641	132,128	△1,421	975	2,396	126,693	△365	1,958	2,323
	株式	7,633	76	1,101	1,025	6,547	△1,018	511	1,530	9,912	989	1,908	918
	債券	121,566	399	483	83	98,144	130	266	135	85,137	△847	5	853
	その他	26,327	△355	177	533	27,436	△533	197	730	31,642	△507	44	551
みずほコーポ レート銀行	その他有価証券	153,428	445	4,209	3,764	135,566	△3,459	2,421	5,881	175,881	6,808	11,339	4,531
	株式	20,346	2,078	3,516	1,438	17,413	△1,209	1,815	3,025	31,747	10,341	11,031	689
	債券	87,971	195	256	60	79,391	△4	145	150	74,194	△845	9	854
	その他	45,109	△1,829	436	2,265	38,761	△2,245	460	2,705	69,938	△2,688	299	2,987
みずほ 信託銀行	その他有価証券	19,613	265	637	372	19,983	△184	332	517	16,144	906	1,348	442
	株式	2,197	477	580	102	1,818	94	302	207	3,186	1,292	1,341	49
	債券	11,755	30	44	13	14,807	△15	19	35	9,139	△334	2	336
	その他	5,660	△242	13	255	3,357	△262	11	274	3,818	△51	5	57
合 計	その他有価証券	328,569	830	6,609	5,778	287,678	△5,065	3,730	8,795	318,718	7,349	14,646	7,297
	株式	30,177	2,631	5,198	2,566	25,779	△2,133	2,629	4,763	44,846	12,624	14,280	1,656
	債券	221,293	625	783	157	192,343	110	431	321	168,472	△2,027	17	2,044
	その他	77,097	△2,427	627	3,054	69,555	△3,041	668	3,710	105,399	△3,247	348	3,596

- (注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金、並びに買入金銭債権の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成21年6月末 881億円、平成21年3月末 914億円、平成20年6月末 △57億円であります。

(2) 満期保有目的の債券 (時価のあるもの)

(億円)

	平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	2,866	17	17	-	1,791	15	15	-	5,164	21	25	3
みずほコーポレート銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,866	17	17	-	1,791	15	15	-	5,164	21	25	3

(3) 子会社・関連会社株式 (時価のあるもの)

(億円)

	平成21年6月末				平成21年3月末				平成20年6月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	882	△77	-	77	882	△361	-	361	882	14	14	-
みずほコーポレート銀行	3,380	△546	-	546	556	△188	-	188	299	145	145	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,263	△623	-	623	1,439	△550	-	550	1,182	159	159	-

(参考)

評価差額 (純資産直入処理対象分)

その他有価証券 (時価のあるもの) に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額 (純資産直入処理の対象となったもの) は以下のとおりであります。

【連 結】

(億円)

	平成21年6月末			平成21年 3月末	平成20年 6月末
	評価差額	平成21年 3月末比	平成20年 6月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	222	5,946	△7,832	△5,723	8,054
株 式	2,914	4,751	△10,398	△1,837	13,312
債 券	11	559	2,333	△547	△2,321
その 他	△2,703	635	232	△3,338	△2,936

【単 体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成21年6月末			平成21年 3月末	平成20年 6月末
	評価差額	平成21年 3月末比	平成20年 6月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	△50	5,928	△7,457	△5,979	7,407
株 式	2,631	4,765	△9,992	△2,133	12,624
債 券	5	558	2,326	△553	△2,320
その 他	△2,688	604	208	△3,292	△2,896

4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単 体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成21年6月末			平成21年3月末			平成20年6月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)
	みずほ銀行	1,246	1,105	140	1,260	1,228	31	722	1,437
みずほコーポレート銀行	7,549	5,705	1,844	7,666	5,892	1,774	4,843	5,198	△354
みずほ信託銀行	568	655	△87	534	611	△77	496	500	△4
合 計	9,363	7,465	1,898	9,462	7,733	1,728	6,062	7,137	△1,074

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

5. 金融再生法開示債権

【連 結】

(億円)

	平成21年6月末			平成21年3月末	平成20年6月末
	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,450	250	1,521	3,200	1,929
危険債権	6,003	△5	1,602	6,008	4,401
要管理債権	5,351	351	439	4,999	4,912
合計	14,805	596	3,562	14,209	11,242

(信託勘定)

(億円)

	平成21年6月末			平成21年3月末	平成20年6月末
	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	△0	△0	0	0
危険債権	31	△0	△0	31	31
要管理債権	-	-	-	-	-
合計	31	△0	△0	31	31

(連結+信託勘定)

(億円)

	平成21年6月末			平成21年3月末	平成20年6月末
	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,450	250	1,521	3,200	1,929
危険債権	6,034	△5	1,601	6,040	4,432
要管理債権	5,351	351	439	4,999	4,912
合計	14,836	596	3,562	14,240	11,274

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 3行合算 >

(銀行勘定+信託勘定)

(億円：%)

	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比	平成21年3月末	平成20年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,297	209	1,549	3,087	1,747
危険債権	5,971	△8	1,632	5,980	4,339
要管理債権	5,165	385	505	4,779	4,659
小計	14,433	585	3,687	13,847	10,746
(不良債権比率)	(1.90)	(0.13)	(0.50)	(1.77)	(1.40)
正常債権	741,267	△26,409	△13,789	767,676	755,057
合計	755,701	△25,823	△10,102	781,524	765,803

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,231	37	1,012	2,194	1,218
危険債権	4,104	△42	759	4,147	3,344
要管理債権	2,531	142	227	2,388	2,303
小計	8,867	137	1,999	8,729	6,867
(不良債権比率)	(2.37)	(0.17)	(0.49)	(2.19)	(1.87)
正常債権	365,111	△23,296	6,628	388,408	358,482
合計	373,978	△23,159	8,628	397,138	365,350

<みずほコーポレート銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	499	172	279	326	219
危険債権	1,644	△94	765	1,738	878
要管理債権	2,495	219	249	2,276	2,246
小計	4,639	298	1,294	4,341	3,344
(不良債権比率)	(1.34)	(0.10)	(0.43)	(1.24)	(0.91)
正常債権	339,209	△5,007	△21,840	344,216	361,049
合計	343,848	△4,709	△20,545	348,558	364,394

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	566	△0	257	567	309
危険債権	191	128	106	63	84
要管理債権	137	23	29	114	108
小計	895	150	393	744	502
(不良債権比率)	(2.38)	(0.28)	(0.97)	(2.09)	(1.40)
正常債権	36,653	1,904	1,482	34,748	35,171
合計	37,549	2,055	1,875	35,493	35,673

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	△0	△0	0	0
危険債権	31	△0	△0	31	31
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	31	△0	△0	31	31
(不良債権比率)	(9.64)	(0.26)	(1.46)	(9.38)	(8.18)
正常債権	293	△9	△60	302	353
合計	324	△9	△60	334	385

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

6. 預金・貸出金の状況 【単 体】

(1)-1 預金残高 ＜3行合算＞

(億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比	平成21年3月末	平成20年6月末
みずほ銀行	566,950	13,441	9,627	553,508	557,322
みずほコーポレート銀行	178,793	△ 17,349	△ 14,769	196,142	193,563
みずほ信託銀行	28,151	△ 1,049	487	29,201	27,663
合 計	773,895	△ 4,957	△ 4,653	778,852	778,549

(1)-2 国内預金の状況 ＜3行合算＞

(億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比	平成21年3月末	平成20年6月末
みずほ銀行	566,685	13,476	9,391	553,208	557,294
うち個人	334,780	5,635	7,717	329,144	327,063
みずほコーポレート銀行	98,921	△ 13,944	6,090	112,865	92,831
うち個人	56	21	△ 34	35	90
みずほ信託銀行	28,045	△ 1,116	392	29,161	27,652
うち個人	18,351	△ 107	△ 410	18,458	18,761
合 計	693,652	△ 1,583	15,874	695,236	677,778
うち個人	353,187	5,549	7,272	347,638	345,915

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

(2) 貸出金残高 ＜3行合算＞

(億円)

	平成21年6月末	平成21年3月末比	平成20年6月末比	平成21年3月末	平成20年6月末
みずほ銀行	348,695	△ 22,570	12,436	371,266	336,259
みずほコーポレート銀行	292,535	△ 6,578	△ 11,143	299,113	303,679
みずほ信託銀行	36,431	2,035	1,920	34,395	34,511
合 計	677,663	△ 27,112	3,213	704,775	674,450

(注) 貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金（平成21年6月末 7,000億円(みずほ銀行)、平成21年3月末 7,000億円(みずほ銀行)、平成20年6月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)）を含んでおります。

(3) 利回り（国内業務部門） ＜みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算＞

(%)

	平成22年3月期 第1四半期 (4月～6月)	比較	平成21年3月期 第1四半期 (4月～6月)	平成21年3月期	
みずほ銀行	貸出金利回 ①	1.60	△ 0.24	1.84	1.77
	預金債券等利回 ②	0.18	△ 0.09	0.28	0.26
	預貸金利回差 (①-②) ③	1.41	△ 0.14	1.55	1.50
みずほコーポレート銀行	貸出金利回 ④	1.24	△ 0.09	1.33	1.34
	預金債券等利回 ⑤	0.28	△ 0.24	0.52	0.49
	預貸金利回差 (④-⑤) ⑥	0.96	0.15	0.81	0.84
合 計	貸出金利回 ⑦	1.47	△ 0.19	1.66	1.62
	預金債券等利回 ⑧	0.20	△ 0.13	0.34	0.31
	預貸金利回差 (⑦-⑧) ⑨	1.26	△ 0.05	1.32	1.30

(注) 1. 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。
2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考)

預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後

	貸出金利回 ⑩	比較	平成21年3月期	平成21年3月期
合 計	1.64	△ 0.16	1.80	1.77
	預貸金利回差 (⑩-⑧) ⑪	1.44	△ 0.02	1.46